第５号様式

企業の技術力（総合評価用）

工事名：岡崎拘置支所新営（電気設備）工事

会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名称等注2 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態等 |  □　単体　　　　　　　　　□　ＪＶ（出資比率　　％）  |
| 工事概要注2 | 用途 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延べ面積 |  |
| 工事種目 |  |
| 工事成績注3 | 工事名称 | 完成年度 | 評定点 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 認証取得注4 |  品質・環境マネジメントシステムの認証取得状況  |
| 　　□　ISO9000シリーズ（又はJIS Q9000シリーズ） |
| 　　□　ISO14000シリーズ（又はJIS Q14000シリーズ） |
| ワーク・ライフ・バランス等推進企業　注５ |
| □ えるぼし・プラチナえるぼし認定 □ くるみん・トライくるみん・プラチナくるみん認定□ ユースエール認定 　　　　　　　□ 内閣府男女共同参画局長による確認 |

（注１）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

（注２）　工事名称等欄、工事概要欄に記載する工事は、法務省発注の工事に限られるものではない。また、第２号様式に記載した施工実績と同一の施工実績を記載する場合でも、必ず所要事項を記載すること。なお、共同企業体の構成員としての実績である場合は、出資比率が20％以上であることが確認できる書類を添付すること。

（注３）　工事成績欄は、法務省発注工事において、令和２年４月１日から令和７年３月31日までの間に元請として完成引渡しが完了した工事を全て記載し、工事成績評定書の写しを添付すること。法務省発注工事の施工実績がない場合は空欄とする。ここでいう工事は、業種区分が電気工事に該当するものをいう。

（注４）　該当するマネジメントシステムがある場合、取得証明書の写しを添付すること。

（注５）　ワーク・ライフ・バランス等推進企業に該当する場合は、認定通知書等の写しを添付すること。

（注６）　該当する□を■に置き換えること。